

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01872

研究課題名(和文) ドイツの安全保障規範の転換点 連邦軍のアフガニスタン派遣にみる国内世論と政策選択

研究課題名(英文) Norms of security policy in Germany at Crossroads: Domestic public opinion and policy options on Deployment of Bundeswehr in Afghanistan

研究代表者

中村 登志哉 (Nakamura, Toshiya)

名古屋大学・情報学研究科・教授

研究者番号：70382439

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、アフガニスタンにおける国際治安支援部隊への連邦軍派遣(2001～14年)を事例に、ドイツの安全保障規範を国内世論との関係を中心に分析した。その結果、1991年の湾岸戦争以降、同盟国の要請に応じて、国際秩序への貢献を目的に海外派兵を積極化してきたが、アフガニスタンで死者55名を含む多数の死傷者を出したことなどに伴い、国際危機への積極関与よりも自国の問題解決に専念すべきだとする世論が急速に増え、過半を占めたことが各種世論調査で確認された。戦闘を含む危険な任務という実態に対し、派兵目的を治安維持と説明してきた政府への不信と併せ、国内世論が内向き姿勢に転じた背景となったことも判明した。

研究成果の概要(英文)：This research analyzed transformation of security policy norms in Germany with a case study on Bundeswehr deployment to the International Security Assistance Force (ISAF) in Afghanistan (2001-14), utilizing official documents, results of public opinion polls and interviews with German government officials, experts and retired generals. Germany has begun and gradually strengthened sending troops overseas since the Gulf War in 1991, although Berlin had not sent troops overseas until then because of the Basic Law. At the time of the Gulf War, Berlin had strongly been criticized by US and allies by the fact that Berlin had sent no soldiers, but provided only financial assistance for the allies then. It has been observed that interest of German public opinions has gradually shifted from contributing to international order and commitment in international crises to resolving domestic problems including refugee issues since 2013, according to results of public opinion polls and interviews.

研究分野：国際関係論

キーワード：ドイツ 安全保障 国際社会 世論

1. 研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで戦後ドイツの外交・安全保障政策、とりわけ海外派兵政策について研究を続ける中(著書『ドイツの安全保障政策 - 平和主義と武力行使』2006年)で、ドイツがドイツ統一という冷戦終結の果実を手にする一方、湾岸戦争への対応を巡って財政支援のみに終始し、同盟国から「小切手外交」と厳しい批判を浴びたことを踏まえて、その後の外交・安全保障政策を「正常化」と「欧州化」という2つの柱を軸に決定してきたことを明らかにした。そして、2001年の米国同時多発テロ以降の10年は、新興国の台頭、同時多発テロに対する報復としてのアフガニスタンとイラクにおける紛争、「アラブの春」など国際システムに重大な変化が起きる中で、ドイツは欧州域内と域外においてどのような安全保障政策を構築していくかを模索しつつ、政策を漸次的に変化させてきた(「ドイツのNATO域外派兵政策の変容 - 冷戦終結からシュレーダー政権を中心に」2006年、「欧州安全保障秩序とドイツ: メルケル政権の課題とディレンマ」2009年)。ドイツの海外派兵の中でもアフガニスタンへの関与は、国内的にも国際的にも議論の的となってきたが、2014年の撤収により終結することに伴い、研究代表者の一連の研究を土台の上に、この派兵がたどった過程を国内世論との関係において詳細を分析する必要があると考え、本研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究ではまず、アフガニスタンへの連邦軍派遣がドイツの外交・安全保障政策の中でどのように位置付けられ、同政策にどのような影響を与えたのかを検証するため、国内外の研究成果について批判的検討を行った。中でも、ドイツが国際安全保障においてどのような役割を担うべきかに関わる国内の世論動向に関し、13年に及ぶアフガニスタン派遣がどのような影響を与えたかを中心に、連邦軍アカデミーや連邦軍軍事史・社会科学センター、世論調査機関の最新の世論調査結果を基に分析した。次に、上述の世論調査資料・文献調査を補完すべく、ドイツ政府当局者を対象としたインタビュー調査を実施した。アフガニスタンへの連邦軍派遣は国際社会の秩序維持に貢献したのか、同派遣を通して国際社会におけるドイツの評価はどのように変化したのかなどを聞き取り調査し、ドイツの安全保障にかかわる規範意識がどのように変化したのか、連邦軍のアフガニスタン派遣はその変化にどのように寄与したのか等を検証した。

3. 研究の方法

本研究は資料・文献調査と現地聞き取り調査を実施した。文献調査の目的は、連邦軍のアフガニスタン派遣をドイツの外交・安全保障政策、とりわけ海外派兵政策の中で位置

づけ、インタビュー調査における質問項目を決める - ことだった。現地調査では、外務省・国防省の政策担当者、研究者・報道記者 - を対象とした半構造化インタビューを行った。これら文献調査と聞き取り調査の結果を踏まえ、研究成果を順次、関係学会やシンポジウム、国際会議で発表し、フィードバックを得た。

本研究で用いた資料としては、連邦軍アカデミーや連邦軍軍事史・社会科学センターがまとめた資料、アレンスバッハ研究所などが近年公開した世論調査の結果などの最新のものである。また、半構造化インタビュー調査では、アフガニスタンにおける連邦軍活動等の指揮に当たったライナー・グラーツ将軍や同研究センターのハイコ・ピール研究員らに対する聞き取り調査を実施し、アフガニスタン派兵に関する連邦軍幹部、あるいは安全保障専門家としての見解を聴取することができた。とりわけこれら関係者へのインタビュー調査は、一次・二次資料などの文献には表れにくい政策決定における傾向を捉え、文献調査を補完する意味で有効であると考えている。

4. 研究成果

(1) 主な研究成果とその位置づけ

本研究では、ドイツ連邦軍の国際協調活動、とりわけアフガニスタンにおける活動(2001年~14年)に関連する文献調査を進めるとともに、ドイツ政府当局者や連邦軍軍事史・社会科学センターらの研究者、報道関係者らを対象に聞き取り調査を実施した。その結果、1991年の湾岸戦争以降、同盟国の要請に応じて、国際秩序への貢献を目的に海外派兵を積極化してきたが、アフガニスタンで死者55名を含む多数の死傷者を出したことなどに伴い、国際危機への積極関与よりも自国の問題解決に専念すべきだとする世論が急速に増え、過半を占めたことが各種世論調査や聞き取り調査結果で確認された。戦闘を含む危険な任務という実態に対し、派兵目的を治安維持と説明してきた政府への不信と併せ、国内世論が内向き姿勢に転じた背景となったことと考えられる。

ドイツは戦後に分断国家・敗戦国として出発し、第2次世界大戦への反省から武力行使に抑制的な政策をとってきたが、本研究が対象とした期間は、国際社会における発言力を拡大させた時期に当たる。アフガニスタンにおいて連邦軍が地上戦を含む武力行使に直面した事実は、国際政治理論面においては、コンストラクティビズムが「反軍国主義」と呼ぶ政治文化に由来する、抑制的な外交・安全保障政策が一つの転換点を迎えたことを意味する。

ネオリアリストラが指摘するように、ドイツが国際社会において安全保障政策上、これまでよりも大きな役割を担う方向へ舵を切り、国際秩序を消費するだけでなく、形成す

る側の大国としての地位を目指して、これまで抑制的だった安全保障政策から完全に脱皮するのか、あるいはコンストラクティビストらが言うように、曲折はあるにせよ、ドイツ社会に根付いた「反軍国主義」が基本的には継続することになるのかが、ドイツの外交・安全保障政策研究の学術的関心の一つである。その意味で、本研究はドイツのほか、欧州連合(EU)や北大西洋条約機構(NATO)の今後の方向性を考える上で有意義であったと考えられる。

本研究の成果の一部は、中村登志哉編著『戦後70年を越えて ドイツの選択・日本の関与』(平成28年、一藝社)の書籍のほか、論文「2017年ドイツ連邦議会選挙における『ドイツのための選択肢』議会進出の分析 難民危機と欧州統合との関連を中心に」(『グローバル・ガバナンス』第4号、グローバル・ガバナンス学会編、平成30年3月)などとして発表した。この間、研究成果の一部をグローバル・ガバナンス学会第10回研究大会(平成29年5月)において「ポピュリズム比較と国際秩序」、国際関係史学会日本支部(CHIR-Japan)研究大会(平成29年11月)において「ドイツの欧州政策とBREXIT」と題する口頭発表を行うなど、国際・国内学会や国際会議において発表を行った。また、ウェブスター・ウィーン大学主催による国際会議「The European Union's Asia Policy in a Transatlantic Context」において、招待講演を行った。

(2)今後の展望

ドイツには2015年、100万人を越す中東からの難民が押し寄せ、ドイツ政府はこれを受け入れる措置をとった。しかしながら、受け入れた難民数が過去にない規模に上ったこともあり、排外主義的な主張を掲げる市民や政治家が現れた。2017年の連邦議会選挙においては、排外主義的主張を掲げる新党「ドイツのための選択肢」がいきなり第3党、野党第1党に進出する政治変動があり、ドイツ政治の政党地図がこれまでとは大きく塗り替わった形である。他方、国外においても、英国がEUの離脱を国民投票で決定し、ドイツを取り巻く国際環境も大きく変化している。

上述のようにドイツ国内外の環境の変化に伴い、ドイツの外交・安全保障政策も近年、変化する可能性がある。ドイツの外交・安全保障政策はこれまで、日本のそれとともに、国際政治理論面ではコンストラクティビズム、リアリズムによる学術論争の焦点として、関心を集めてきた。近年の国際環境の変化に伴い、ドイツの外交・安全保障政策がどのような方向に進むのか、とりわけ「反軍国主義」等の安全保障規範との関連において分析することは学術的意義も高く、今後も注視し、研究を継続していくことが求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

中村登志哉、「2017年ドイツ連邦議会選挙における『ドイツのための選択肢』議会進出の分析 難民危機と欧州統合との関連を中心に」、『グローバル・ガバナンス』第4号、グローバル・ガバナンス学会編、志學社、2018年3月、42-54頁、査読有。

中村登志哉編、『戦後70年を越えて ドイツの選択・日本の関与』、一藝社、全165頁、2016年。中村登志哉、「国際社会の対独観と海外派兵に揺れる国民意識」、中村登志哉編、20-50頁、査読無。

〔学会発表〕(計3件)

中村登志哉、「ドイツの欧州政策とBREXIT - 2017年連邦議会選挙を手掛かりに」、招待講演、国際関係史学会日本支部(CHIR-Japan)、「BREXIT後のEU(英独仏東欧) - 国際関係史の観点から」、桜美林大学、2017年。

中村登志哉、「ポピュリズム比較と国際秩序 - ドイツの視点から」、グローバル・ガバナンス学会第10回研究大会、名古屋大学、2017年。

Toshiya Nakamura, 'The EU's Asia policy - From Japan's perspective', 招待講演, 国際会議 'The European Union's Asia Policy in a Transatlantic Context. In search of pivots?', Webster University Vienna, Vienna, Austria, 2017年。

中村登志哉、「歴史問題と政党政治 日独民主主義の比較」、討論者、日本国際政治学会研究大会、幕張国際会議場、2016年。

中村登志哉、「安全保障政策における国際関与と国内論議 ドイツの場合」、『グローバル・ガバナンス学会第8回研究大会、早稲田大学、2016年。

〔図書〕(計1件)

中村登志哉編、『戦後70年を越えて ドイツの選択・日本の関与』、一藝社、全165頁、2016年。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/html/100002582_ja.html

〔新聞〕

中村登志哉、「メルケル独政権 4 期目の課題 - ユーロ改革、統合深化へ」、共同通信社配信、識者記事「視標」、2018 年 3 月 14 日配信。

中村登志哉、「戦後最長政権を視野に 右派ポピュリストの波ドイツにも」、共同通信社配信、識者記事「視標」、2017 年 9 月 25 日配信。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 登志哉 (Nakamura, Toshiya)
名古屋大学・情報学研究科・教授
研究者番号：70382439

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

なし

研究者番号：

(4) 研究協力者

()

なし